

SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.30

August 2010



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

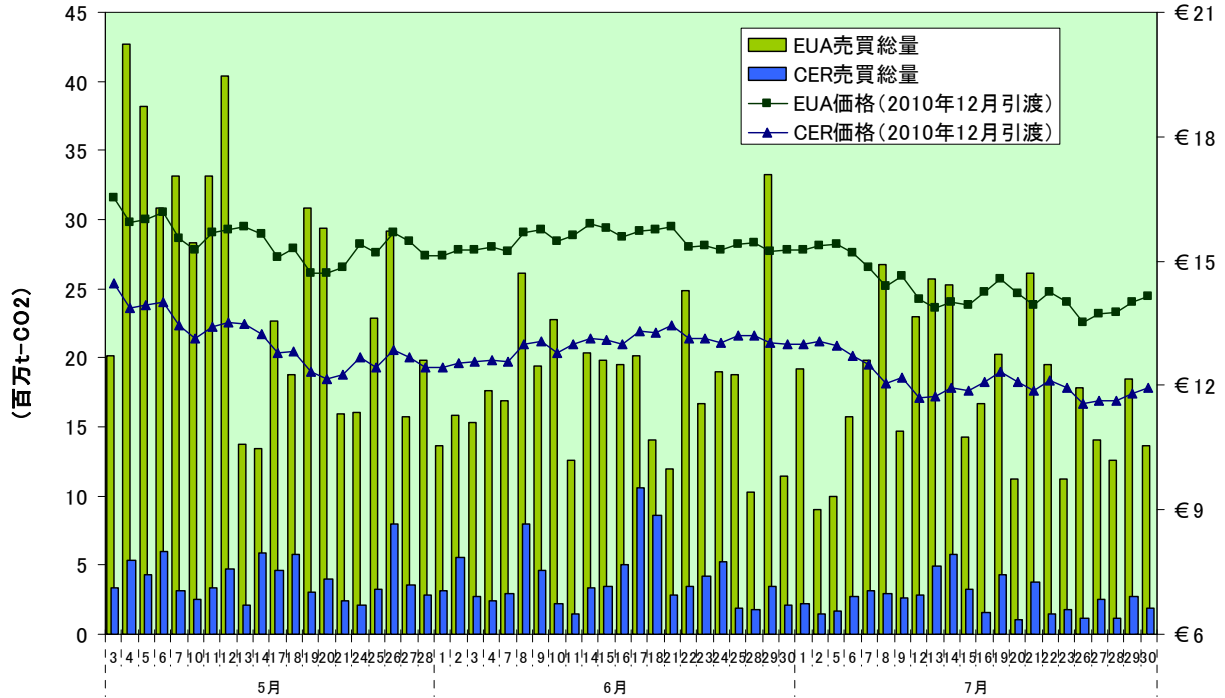
三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～ p5
牧野木材工業「厳しい現代を生き延びる方策とは？-CO2 排出量削減へ-」について
4. 寄稿② ～JRI’ s EYE～ p6
気候変動問題の次の主要課題「適応」を考える①
< *Information* > p7

1. 排出権価格情報



*EUA 価格(2010年12月引渡)とは、2010年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

*CER 価格(2010年12月引渡)とは、2010年末に現物の企業間移動が為されるCERの価格である。

2010年7月の排出権価格は、EUA価格・CER価格共に、排出権市場の見通しやエネルギー価格に反応して上昇・下落を繰り返す展開となった。

EUA価格は、7月上旬には安定していたものの、原油価格の下落を受けてEUA需給が緩むとの見通しが広まり、7月13日に€13.85まで下落した。その後、英仏独の環境・気候変動担当閣僚が発表した、EUの2020年における温室効果ガス削減目標を30%に引き上げるべきとの声明を受けて、一時的に値上がりしたものの、再びエネルギー価格の変動により下落・上昇する神経質な値動きとなった。

CER価格に関しては、月初めの€13.01からEUAと歩調を合わせる形で下落した。しかし、EUA価格が政策動向やエネルギー価格に反応して比較的値動きが大きくなったのに比べると、値動きの幅は小さいものであった。この要因としては、市場においてEUA需給に対する不透明感が高まり、相対的にCERの利用価値が低下しているためと考えられる。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。Bluenextのspot(現物)の価格動向は、ECXのfuture・Dec10(先物)の価格動向と殆ど違いはありません。

2. News & Topic

① (2010/7/9) 環境省・国内排出量取引制度小委員会にて排出枠の設定に関して議論

環境省の第9回・国内排出量取引制度小委員会（中央環境審議会 地球環境部会）が開催され、主に排出枠の設定方法についての議論がなされた。環境省の資料では、有償割当・無償割当のそれぞれについて、割当方式の特徴をふまえつつ課題の整理とその対応策が示された。また、論点毎に EU-ETS や米国のケリー・リーバーマン法案などの海外制度にて、どのような取扱をしているか事例をとりまとめるなど、排出量取引制度を導入する前提で様々な選択肢を示す資料となっている。

小委員会の冒頭では、南川秀樹官房長が排出枠の議論に関連し、温室効果ガスの排出削減に寄与する製品を作っている企業については、それらの「貢献」を排出枠の設定に反映させる仕組みを検討したいと発言し、素材・製造業が求めてきた製品・技術を通じた温室効果ガスの排出削減効果は、排出量取引制度の中で考慮される可能性が示された。

② (2010/7/23) 経済産業省・政策手法ワーキンググループにて削減手法に関して議論

経済産業省の第3回・地球環境小委員会政策手法ワーキンググループ（産業構造審議会 環境部会）が開催され、温室効果ガスの削減手法・政策に関する欧州・米国調査結果が報告された。欧州・米国調査を受け、排出量取引制度を含むいくつかの手法・政策のそれぞれに利点・難点があることが示されたことから、温室効果ガスの排出削減を最大化させるためにどのような政策の組み合わせ（ポリシーミックス）が、日本に適しているのかを議論することとなった。

今後、排出量取引制度や環境税などの主要な手法・政策について、削減効果や技術開発への寄与などを具体的に検証していく予定である。

③ (2010/7/27) 削減目標・排出量取引制度を含まないエネルギー法案を提出

排出量取引制度の導入を目指してきた米国・民主党は、7月27日に温室効果ガスの排出削減目標および国内排出量取引制度を含まない、エネルギー関連法案を上院に提出したことを発表した。

本法案には、メキシコ湾の原油流出事故への対応や再生可能エネルギーの促進など、緊急性が高い・幅広い賛同が得られる対策が盛り込まれている。これまで、オバマ大統領は排出量取引制度法案の成立に注力してきた。しかし、中間選挙を控え、産業に大きな影響を及ぼし幅広い賛同が得られにくい排出量取引制度を後回しにし、成立が見込めるものを優先させた結果、エネルギー関連に的を絞った法案となった。

オバマ大統領は、引き続き排出量取引制度法案の成立に向け取り組むとしているものの、今回の方針転換により、年内に成立する可能性はほぼ無くなったと考えられている。

3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～

～時代への素早い対応～

厳しい現代を生き延びる方策とは？ -CO2排出量削減へ-

牧野木材工業株式会社 総務部長 藤本 秀雄

当社の創業は、文久3年（1863年）です。今年で創業147年となります。創業から今日まで、事業を続けてこられたのは、3つの時代への素早い対応があったからだと思っております。

まず第1としては、江戸時代後半は、唯一の燃料といえば薪炭でした。この薪炭業を生業としたことで明治・大正・昭和前期まで業歴を続けることが出来ました。創業者の時代の先見性に感謝しております。

第2としては、昭和24年薪炭統制令解除に伴い、製材業に転身致しました。当時、地元で薪炭業を生業としていたところは、ガソリンスタンドと製材業の2業種に分かれました。当社は、製材業の方を選んだ次第です。終戦で木材が不足していた時代にいち早く製材業に転身したことは、時代を見据えた素早い対応であったと思います。

そして、第3としては、平成となり、製材業を生業とするものは、自然との共生を考える必要があるとの考えに至ったことです。自然との共生を考える中で、産業廃棄物として処分していた樹皮の利用方法はないかとの考えに至りました。

その中で、「樹皮を燃料としたバイオマスボイラー」を導入する事で、資源としての有効利用が出来、併せてCO2削減に取り組む事が出来るのではないかと考えた次第です。導入後は、A重油が年間90.4キロリットル削減出来ると共に、国内クレジット認証委員会より332t-CO2の削減実績が認証されました。即ち、当社の製材品で家を建てますと、全国初となる、国産材（スギ・ヒノキ） + JAS規格の強度・含水率印字 + CO2削減の3点のメリットを、施主様が享受できるエコブリッド体制が整った次第です。またこの国内クレジットは、三井住友銀行が販売する個人向け国債「SMBCグリーンプログラム」を通じ三井住友銀行が取得し、国に無償移転される予定です。また、三井住友銀行の本店ビルカーボンオフセットにも利用される予定です。

しかし乍、第4の時代への対応は、全く見当がついておりません。ただ言える事は、時代というものは、そのものの必要性が無くなったら、そのものを抹消すると言われます。その為、時代の必要性に遅れることなく、当社の社是である「二歩先を考えて一歩先を歩く」との考え方に立って進んで行きたいと考えております。

是非、環境にやさしい柱をご用命下さい。



4. 寄稿② ～JRI's EYE～

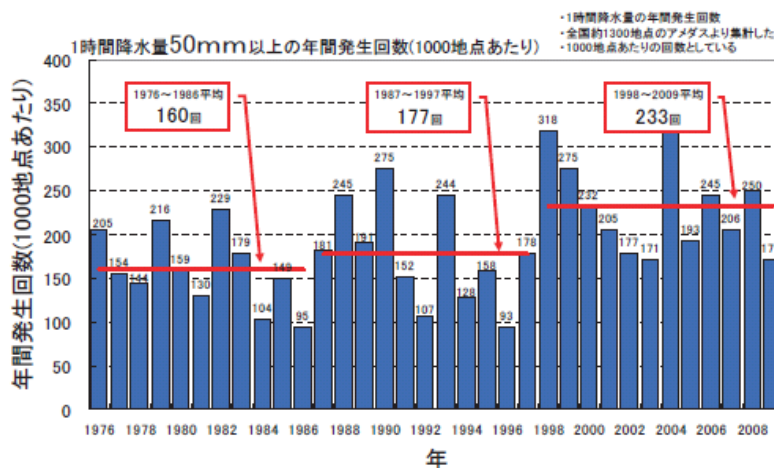
気候変動問題の次の主要課題「適応」を考える①

日本総合研究所 研究員 佐々木 努

例年、梅雨から夏にかけて大雨や洪水、土砂災害に関する報道を連日のように見聞きする。局地的大雨による九州や東京での被害が記憶に新しい。また 8 月 5 日には全国 177 地点で猛暑日を記録し、熱中症による被害も多く報道されている。6 月に気象庁が公表した「気候変動監視レポート 2009」によると、例えば短時間強雨（1 時間降水量 50mm 以上）や大雨（日降水量 200mm 以上）の発生回数は、過去 30 年間で増加傾向にあるという。

もちろん、こうした自然現象の原因を地球温暖化だけに求めるのは適切ではない。ヒートアイランド現象や偶発的な気象条件の重なりによる部分などもあるからだ。一方で、「大雨の頻度は引き続き増加する可能性が非常に高い」などとした IPCC の評価と一致する傾向でもあり、地球温暖化の影響が顕在化した結果であるとも指摘されている。

図：1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数は統計上有意に増加傾向にある



(出所)「気象庁気候変動監視レポート 2009」(気象庁)

昨今では、再生可能エネルギーや電気自動車の開発など、温室効果ガス削減のためのさまざまな取り組みが熱心に進められるようになった。しかし、こうした努力が行われても、今後数十年にわたって気候変動は続き¹、企業活動や我々の生活への影響は避けられない。つまり、気候変動を食い止めるための活動とは別に、気候変動が起きることを前提に、社会や人々の行動を変えていくことが現実には必要となってくる。こうしたアプローチは「適応」(Adaptation to climate change)と呼ばれ、世界的に注目が高まりつつある分野である。

そこで、本稿を含めて 3 回シリーズで、気候変動分野の次の中心的な話題となる「適応」について紹介していく。

¹ 「IPCC 第 4 次評価報告書第 2 作業部会報告書政策決定者向け要約」(IPCC、2007 年)

< Information >

**株式会社コナカに「地球温暖化対策加速化支援
無利子融資（利子補給）制度」を活用した融資を実施**

株式会社三井住友銀行（頭取：奥 正之）は、環境省の「地球温暖化対策加速化支援無利子融資（利子補給）制度」（以下、「本制度」）を活用し、株式会社コナカ（代表取締役社長：湖中 謙介）に対し融資を実施致しました。

本制度により、企業は、財団法人日本環境協会（会長：森蔭 昭夫）より採択を受けた金融機関から、環境格付融資の審査を受けた上で、一定期間内に CO2 排出原単位の改善、または CO2 排出総量の削減を誓約・達成することを条件として、設備投資への融資利率の 3% を限度（無利子相当を上限）とした利子補給を 3 年間にわたり受けることができます。

今回、株式会社コナカは、3 年以内に 6%以上の CO2 排出総量を削減するという高い目標を誓約され、店舗照明設備の省エネ化に伴う資金調達に本制度を活用することとなりました。本設備投資では、店舗におけるスポットライトの LED 化、ベース照明の高効率蛍光灯器具への交換を順次実施することで、店舗照明設備に係る CO2 排出量を従来対比約 65%削減されるご計画です。

三井住友銀行では、本業を通じ、環境配慮を進める企業の活動を支援して参ります。



写真（左）LED スポットライト EL-S601W/L(三菱電機照明株式会社製)

写真（右）LED ベース照明 ER-L4000NS（三菱電機照明株式会社製）

※同性能ハロゲンランプに対し 85% CO2 削減

※蛍光灯 40W×2 灯用に対して 42% CO2 削減

（了）

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。

リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。

リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。